

建築分野におけるBIMの活用・ 普及状況の実態調査について

○建築分野におけるBIMの活用・普及状況を確認するため、下記の実態調査を実施。

➤ アンケート名

- 令和4年度 BIMの活用状況・普及拡大に関するアンケート

➤ 調査目的

- 現時点での建築分野におけるBIMの活用状況や活用における課題等を把握・整理、過年度調査（令和2年度）との比較により、普及状況と今後の普及に向けた課題について分析

➤ 回答期間

- 令和4年11月17日～令和4年12月16日
- 配布数：約2,460（予定）
（前回調査時：配布数約2,360、回収率34.4%）

➤ 実施方法

- 建築BIM推進会議に参加する13団体に、回答頂く会員のリスト化・配布・調査項目の確認等へのご協力を依頼（特に団体ごとに、各会員の関係部署単位での回答を依頼）
- 配布：Email（Excel調査票を各団体から配布）
- 回収：Email（Excel調査票を委託先会社に送付）

➤ 回収後のスケジュール

- 第14回建築BIM環境整備部会において、主要項目の調査結果について報告を予定

団体名		回答依頼部署
設計関係 団体 (7団体)	(公社) 日本建築士会連合会	意匠設計関連部署
	(一社) 日本建築士事務所協会連合会	
	(公社) 日本建築家協会	
	(一社) 日本建築構造技術者協会	構造設計関連部署
	(一社) 日本設備設計事務所協会連合会	設備設計関連部署
	(一社) 建築設備技術者協会	
	(公社) 日本建築積算協会	

団体名		回答依頼部署
施工関係 団体 (4団体)	(一社) 日本建設業連合会	①設計関連部署 ②施工関連部署
	(一社) 全国建設業協会	施工関連部署
	(一社) 日本空調衛生工事業協会	空調衛生工事関連部署
	(一社) 日本電設工業協会	電気設備工事関連部署
維持管理 ・発注者 関係団体等 (2団体)	(一社) 住宅生産団体連合会	戸建住宅関連部署
	(公社) 日本ファシリティマネジメント協会	ファシリティマネジメント関連部署

アンケート調査項目

企業	Q1-1	属性（大分類）
	Q1-2	属性（専門設計事務所）
	Q1-3	属性（専門工務会社）
	Q1-4	規模（従業員数）
所属部署	Q2-1	アンケート調査回答者の所属部署
	Q2-2	規模（職員数）
	Q2-3	所在地（都道府県）
	Q2-4	受注案件に占める公共工事の割合
企業	Q3	所属する企業におけるBIMの導入状況

Q3で「①導入している（BIMソフトとBIMを活用できるコンピュータ等を購入済み）」と回答

所属部署	Q4	BIMを導入した時期
	Q5	BIMを導入した背景やきっかけ
	Q6	Q5の背景やきっかけに対する、現時点の所属部署でのBIMの活用の成果に係る評価
	Q7	BIMを活用している人数の割合
	Q8	主にBIMを活用する建築物やプロジェクトの特徴
	Q9	主にBIMを活用する建築物の用途
	Q10	主にBIMを活用する建築物の構造種別
	Q11	過去1年に受託した案件のうち、BIMを活用している案件の割合
	Q12	BIMの活用状況
	Q13	Q12で「②積極的には活用していない」を選択した理由
	Q14	BIMを活用しているフェーズ等
	Q15	BIMの導入によりメリット・効果が得られたと実感できる場面
	Q16	BIMの導入によるメリット・効果が得られていないと感じる場面
	Q17	BIMを活用したことによるメリット・効果の程度
	Q18	自社内の他部署又は社外とのデータ連携の有無
	Q19	Q18で「①ある」を選択した場合の具体的なデータ連携
	Q20	Q19で「②社外とのとのデータ連携」を選択した場合の具体的なデータ連携の内容
	Q21	BIMの活用における、共通データ環境（CDE環境）の構築したBIMプロジェクトの有無
	Q22	Q21で「①ある」を選択した場合の具体的なCDE環境構築の内容
	Q23	プロジェクト完了後のBIMデータの保管に関する社内ルールの有無
	Q24	BIMデータの権利（著作権や所有権）とBIM活用の推進の関係についての意見や考えの有無
	Q25	Q24で「①ある」を選択した場合の具体的な意見や考え
	Q26	BIMを活用する人材の充足状況
	Q27	BIMの活用を推進するにあたって、今後、求められる人材についての意見や考えの有無
Q28	Q27で「①ある」を選択したを場合の求められる人材	
Q29	BIMを活用する人材を育成するための教育に必要な期間	
企業	Q30	BIMに関する教育の取組の有無
	Q31	Q30で「①ある」を選択した場合の「BIMに関する教育の取組」の具体的な内容
	Q32	BIMの活用を推進するにあたり、行っている取組の有無
回答者の考え	Q33	Q32で「①ある」を選択した場合の「BIMの活用推進に向けた取組」の具体的な内容
	Q34	国内でBIMの普及を図る上で、今後の展開に特に期待すること
	Q35	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識
	Q36	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識
設計 または 工事監理 担当部署	Q37	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識
	Q38	建築確認申請手続きにBIMを活用した経験の有無
	Q39	Q38で「①ある」を選択した場合の具体的な活用方法
	Q40	設計・工事監理における、BIM活用により追加的に発生している業務の有無
	Q41	Q40で「①設計で、追加的に発生している業務がある」場合の具体的な内容とその位置づけ（契約との関係等）
	Q42	Q40で「②工事監理で、追加的に発生している業務がある」場合の具体的な内容とその位置づけ（契約との関係等）

Q3で②「導入していない」と回答

企業	Q II-1	今後のBIMの導入について
	Q II-2	BIMの導入に至らない理由
	Q II-3	今後BIMの導入を決断する契機
	Q II-4	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識
	Q II-5	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識
	Q II-6	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識

- 過年度調査から青色 の項目を追加
- 過年度調査の緑色 の設問・選択肢を精査
- 団体からのご意見を踏まえ、主に以下の点を修正
 - ・ Q3：「導入している」ことの定義があいまいなため、補足説明を追加
 - ・ Q16：効果等が得られていないと感じる場面の選択肢として、「BIM活用環境が取引先・プロジェクトごとに異なり、これに対応するため、作業にかかる時間・手間が増加している」を追加
 - ・ Q38～42：より多くの実態を把握するため、設計3会・施工会社の設計・工事監理部署から、設備事務所・ハウスメーカー等を含むすべての企業の設計・工事監理担当部署に、回答対象部署を拡大